

少子化時代の会員増強



田 中 俊 逸

日本分析化学会の会員総数は、平成元年には9千人を超え、もうすぐ一人だねと言われた。平成29年度の会員総数は6千人を切り、昭和42年当時の会員総数に近い。会員数の減少は当然のこととして会費収入の減となり、本会の財政悪化の大きな要因となっている。会員数の減少は分析化学会だけの問題ではなく、日本の多くの学会が同様な悩みを抱えている。その原因として、日本の高等教育への予算は頭打ちどころか減少傾向にあるし、景気は回復傾向にあるというものの企業活動は長いこと停滞していた、少子化により学生数も減少しつつある、などが考えられる。化学系の研究者や学生数が減少していることに加え、学問分野の多様化や先端化により、専門分野に特化した学会や研究会が新たに創設されている。景気のいい時は、一人で多数の学会を掛け持ちすることも可能であったが、大学の校費も減少し、学会活動のための旅費も十分でない中では、所属学会数を減らそうとする傾向にある。現状のままでは本会の会員数を増やすのはかなり難しいようだが、いくつか考えられる手はある。

一つは会員の在籍年数を増やす工夫をすることである。つまり、長いこと会員を継続してもらおうことである。高齢化社会に対応して、退職後も学会に残って活動してもらおうために、本会では現在、シニア会員制度を準備しつつある。会費を通常の半分程度にして、退職後も会員を継続しやすいようにするものであり、次年度からスタートできる見込みである。会費を安く抑えるだけでなく、同時にシニアの方が学会で活躍できる場を創設する必要もある。若手ポスター賞の審査員や講演座長を依頼する、はたまたシニア発表会があってもいいのではないか。在籍年数を増やす対策の別な方法は、ジュニア会員として小、中学生、高校生から分析化学会の会員になってもらうことである。すぐには会費収入増とはならないかもしれないが、若い世代に分析化学を知ってもらうことは重要である。ジュニア会員の中から将来、分析化学会で活躍するような人材が出てくるとすればうれしかぎりである。

さて、最後の切札は、海外からの会員を増やすことではないか。発展途上にあるアジアの国では、化学会のような組織はあるようだが、分析化学会の組織化はまだ十分行われていないように思う。そういう研究者にぜひ日本分析化学会に入ってもらってはどうか。と言っても、新たに海外の研究者の入会を促すのは難しい。ならば現在日本に留学している留学生に分析化学会に入ってもらい、帰国後も会員を継続できるシステムを作ってはどうか。帰国後も Anal. Sci. 誌が読める、日本で開催される学会で発表できる、海外で行われる学会に日本分析化学会の会員として発表できるなど幾つの特典を用意する必要があるだろう。黙っていても会員の増える余地は今のところあまりないのであれば、挑戦してみる価値はある。もちろん、現在の会員にとって魅力ある学会であり続けるよう努力することは当然であるが。

〔Shunitz TANAKA, 北海道大学大学院地球環境科学研究院, 日本分析化学会副会長〕